

株式の状況

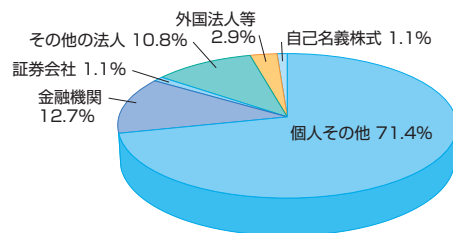
■株式の状況

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式総数	10,756,090株
株主数	3,017名

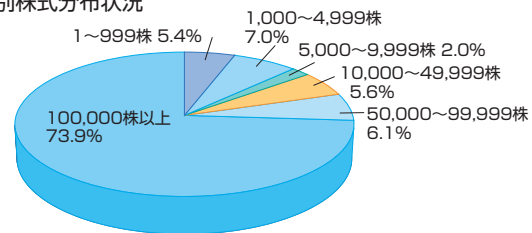
■大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
平田 耕也	994,462	9.25
平田機工社員持株会	618,210	5.75
平田 紀生	575,162	5.35
SMC株式会社	500,000	4.65
平田 宏之	464,972	4.32
平田 満	457,629	4.25
平田 雄一郎	401,500	3.73
株式会社肥後銀行	376,000	3.50
平田 滋夫	363,044	3.38
有限会社コンパス	224,000	2.08

■所有者別株式分布状況



■所有株数別株式分布状況



■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 <電話照会先> ・住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 ・その他のご照会 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および 全国各支店
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他 やむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に掲載して公告します。
証券コード	6258
上場金融商品取引所	ジャスダック証券取引所

●会社情報・IR情報などは当社のホームページからご覧いただけます。

平田機工株式会社ホームページ
<http://www.hirata.co.jp>

●IR情報に関するお問い合わせ先
平田機工株式会社
経営企画部 IR・広報室

TEL 096-272-5558

FAX 096-272-3618

E-mail hirata_ir@hirata.co.jp



Hirata

The Global Production Engineering Company



第57期
**HIRATA
REPORT**
平成19年4月1日～平成20年3月31日

平田機工株式会社

本社

〒142-0041 東京都品川区戸越3丁目9-20
TEL.03-3786-1226 FAX.03-3786-1264

熊本本部

〒861-0198 熊本県鹿本郡植木町一木111
TEL.096-272-0555 FAX.096-272-7901

Hirataグループの総力を結集してグローバルな事業活動を本格化します。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第57期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の事業概況を以下のとおり、ご報告させていただきます。

- **売上高** **472**億円 (前年同期比 1.9%減)
- **営業利益** **31**億円 (前年同期比 14.3%減)
- **経常利益** **35**億円 (前年同期比 4.3%増)
- **当期純利益** **18**億円 (前年同期比 2.0%減)

当期は、ドル安の進行、原材料価格の上昇の他、FPD分野・半導体分野における設備投資抑制など厳しい事業環境が続き、当期の売上高・利益は、前年を下回る結果となりました。しかしながらFPD分野においては、当下期より、台湾・中国メーカーからの受注が順調に回復しており、また、各分野において、受注活動を積極的に展開したことにより、全ての事業分野において受注残高は前年を上回り、その

結果、当期末の連結受注残高は、335億円と過去最高を記録しました。

今期も引き続き、為替、原材料価格のさらなる上昇、米国景気の低迷など、事業環境への影響も懸念されますが、新製品開発、原価低減、リードタイム短縮・内製力拡大などに取り組むことにより、収益力の向上に努めてまいります。

尚、配当金につきましては、長期に保有していただく株主の皆様のご期待に応えるべく、安定配当の基本方針は保持しつつ、経営業績も勘案した弾力的な配当を実施することと致しました。したがって、当期の期末配当金につきましては、1株あたり25.00円（増配）とさせていただきます。



第57期連結決算のポイント

- ・減収減益となるも受注残高は過去最高を更新
- ・剰余金の配当 1株あたり25.00円（増配）

第58期の事業展開

景気が減速傾向にある中で、事業環境は厳しさを増しておりますが、今期計画の達成に向けて、主に以下の重点施策を実行します。

①グローバルな事業活動の本格化

当社と各子会社、各子会社間の連携をより一層深め、グローバルな事業活動を強化してまいります。今年、熊本工場同様に部品加工が可能な一貫生産体制を整備した中国 上海新工場の操業を開始します。日本品質と同等で且つ、コストメリットを実現した製品・サービスを世界中のお客様に提供し、世界における競争力をより一層強化してまいります。

②収益力の強化

リードタイム短縮、内製力の拡大など、より合理的・効率的な生産活動に取り組み、原価低減に努めます。

③技術開発・製品開発力の強化

当社のコア技術であるロボット・搬送システムのさらなる強化を図るためにコアセンターを新設し、ロボット・搬送機器の開発の効率化と各ビジネスユニットのサポート体制を一層強化します。

④内部統制システムの充実

J-SOX対応の業務システムの構築により、一層客観性・透明性の高い業務プロセスを実行します。

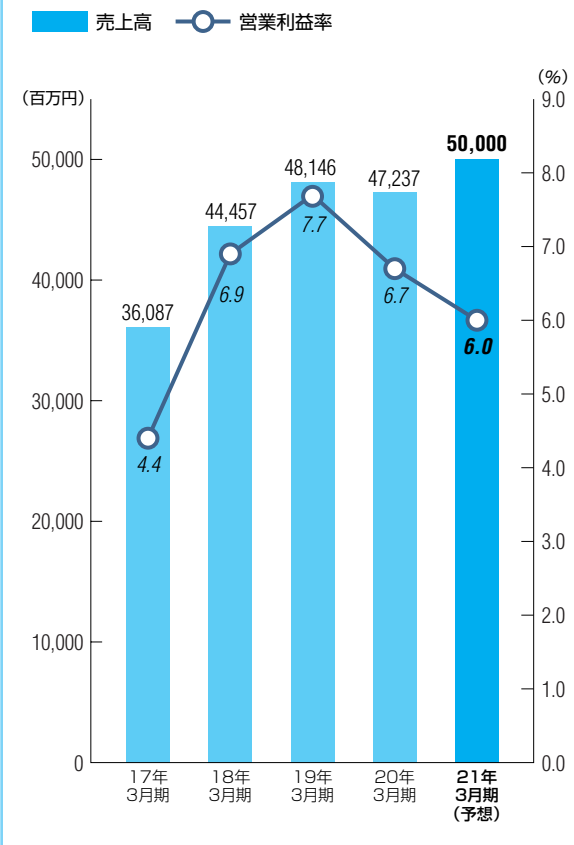
上記施策に取り組むことにより、経営基盤をより強固なものにし、今期計画の達成に邁進してまいります。

今後とも投資判断に必要な情報を適時・適切に開示するとともに、投資家の皆様のご意見を真摯に受け止め、長期的な企業価値の向上を目指してまいりますので、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■平成21年3月期 連結業績予想

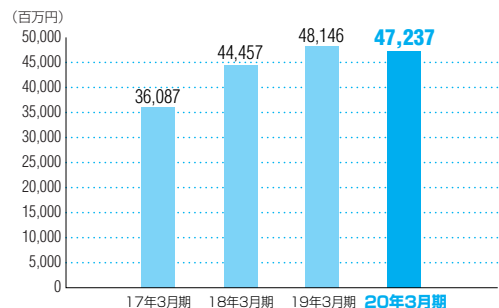
	第2四半期累計	通 期
売上高	225億円	500億円
営業利益	7億円	30億円
経常利益	5億円	27億円
当期純利益	2.5億円	14億円
1株あたり当期純利益	23.49円	131.55円
1株あたり配当金	—	25.00円

連結売上高・営業利益率推移



売上高

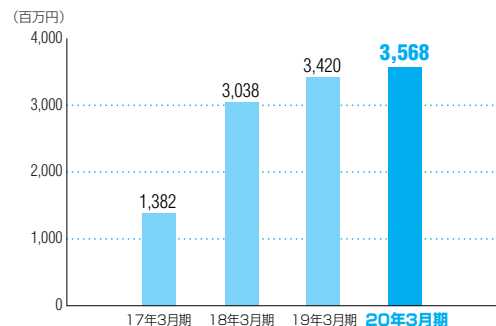
ドル安の進行による外貨建て案件の売上減少、FPD分野・半導体分野における設備投資抑制などの影響を受けた結果、売上高は若干の減少となりました。



売上高 **472** 億円 前年同期比 **1.9%** 減

経常利益

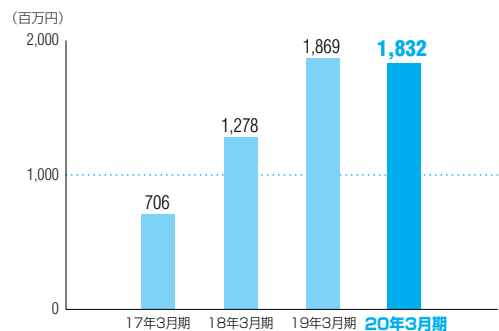
原価率の低減と為替リスクヘッジ益などにより、経常利益は3期連続の増加となりました。



経常利益 **35** 億円 前年同期比 **4.3%** 増

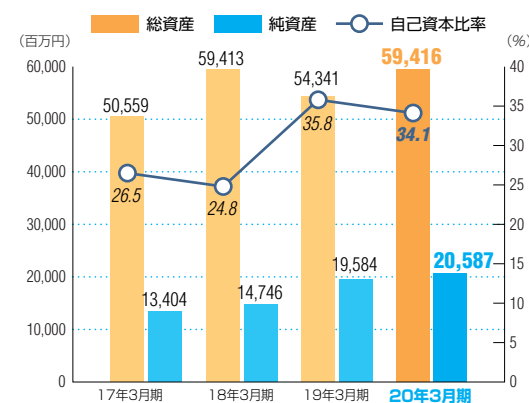
当期純利益

貸倒引当金の繰入れなどによる特別損失の増加により当期純利益は減少しました。



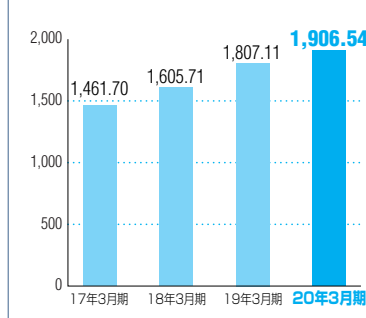
当期純利益 **18** 億円 前年同期比 **2.0%** 減

総資産／純資産 自己資本比率

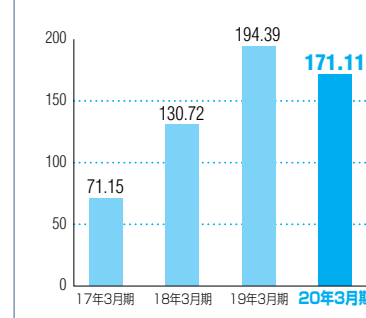


自己資本比率 **34.1%** 前年同期比 **1.7** ポイント減

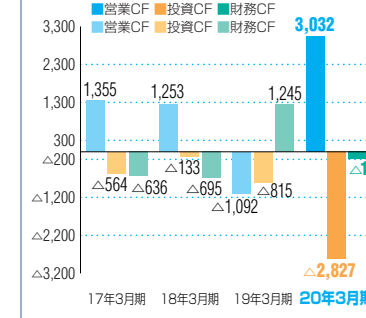
1株あたり純資産額



1株あたり当期純利益

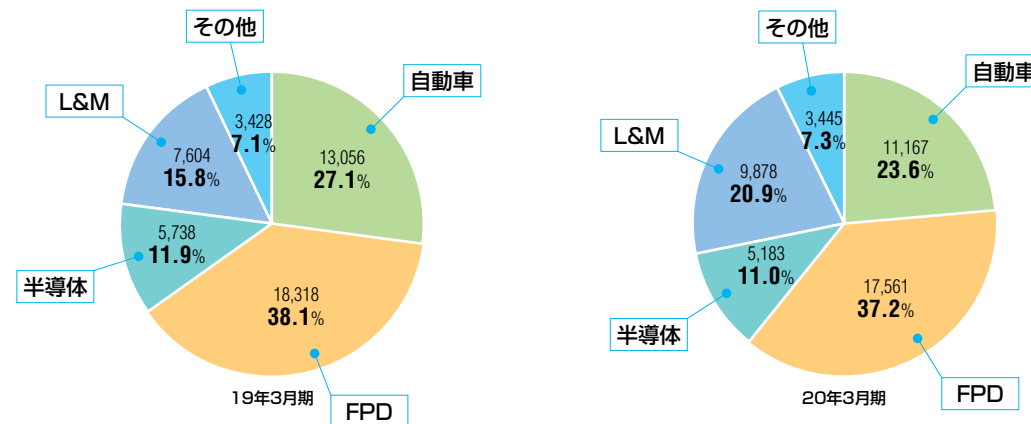


キャッシュフロー



売上高構成

業績が好調であった物流機器および家電関連生産設備事業(L&M)の売上シェアが上昇しました。



自動車関連生産設備事業 **23.6%** 半導体関連生産設備事業 **11.0%**
 FPD関連生産設備事業 **37.2%** L&M関連生産設備事業 **20.9%**

お客様の問題・課題をトータルな視野で解決する 「生産エンジニアリングメーカー Hirata」

Hirataは、提案・設計・製作・据付・サポートまで一貫した体制を有し、コンベヤやロボット、自動機などのハードウェアと、機械を制御・運用するソフトウェアを組み合わせて、「生産システム」として進化させ、お客様が抱える問題・課題に対して、最適なソリューションを提案できる生産エンジニアリングメーカーです。



当社で試運転している生産システムの様子

生産エンジニアリング

生産システムを知り尽くしたノウハウでより高いレベルのソリューションを提供

お客様にとって最適な生産システムとは何かを考え、性能、品質、コスト、安全性、生産効率などトータルな視野で解決方法を提案



サポート力

世界40か国以上におよぶお客様をサポートするグローバルネットワーク

●国内拠点 7(6工場) ●海外拠点 12(9工場)

国内外のグループ各社とのネットワークによりお客様をサポート

モノ造り力

短納期・低コストで信頼性・耐久性の高い生産システムを提供

●部品の大部分を自社生産

最新鋭の工作機械を保有し、設備を構成する部品の大部分を自社にて製造



タレットパンチプレス



大型五面加工機

●ソフトウェアの開発・設計

自社グループ内で、信頼性の高いシステムを構築



●組立・検証・生産立ち上げ

広大な組立・試運転スペースを所有



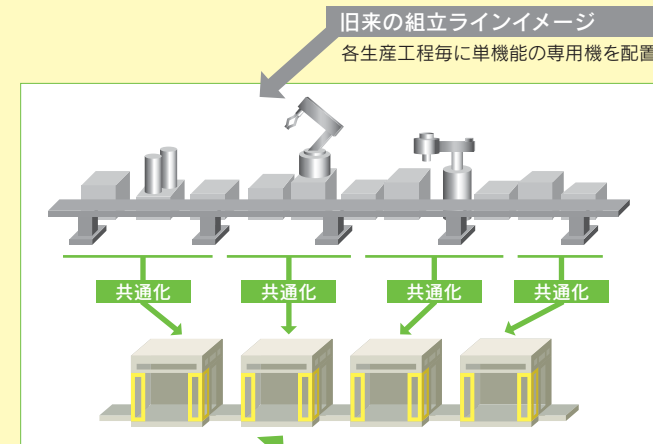
お客様の生産技術を向上させる Hirataの生産システム

自動車関連
生産設備事業

主力事業である自動車関連生産設備事業では、エンジン、トランスミッション、制御用電子部品など、自動車の主要部品の生産設備を自動車メーカー、自動車部品メーカーに納入しています。自動車関連生産設備の分野で、当社が独自に生み出し、日米の大手自動車メーカー各社から高い評価を得ている「ACS (Assembly Cell System)」（以下「ACS」という）について、紹介します。

ACSとは？

Hirataの生産エンジニアリングの考え方。各工程で使用する装置や機械の動作、ユニット、部品の機能を分析し、極限まで共通化した「共通ベースマシン」による組立ラインシステムを指します。



旧来の組立ラインイメージ
各生産工程毎に単機能の専用機を配置

ACSのメリット

- 1 設備稼働までのリードタイムを短縮し、短期間の生産立ち上げが可能
- 2 ラインの総延長が短くなり、工程間在庫が軽減
- 3 装置、部品の共通化により、省スペース・メンテナンス性を向上
- 4 品種切替え、将来のライン変更に柔軟に対応
- 5 生産量に応じた装置台数増減やレイアウト変更が容易

ACSコンセプトによる 組立ラインイメージ

各生産工程毎に多工程・多機種対応の複合機に統合した共通ベースマシンを配置

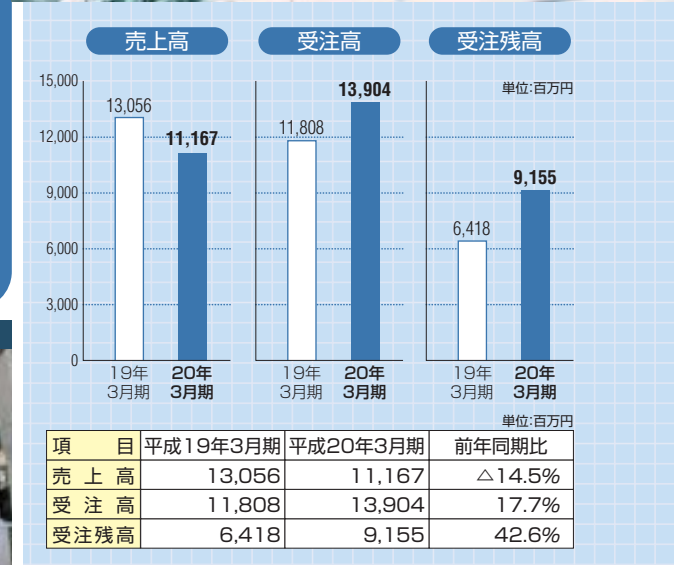
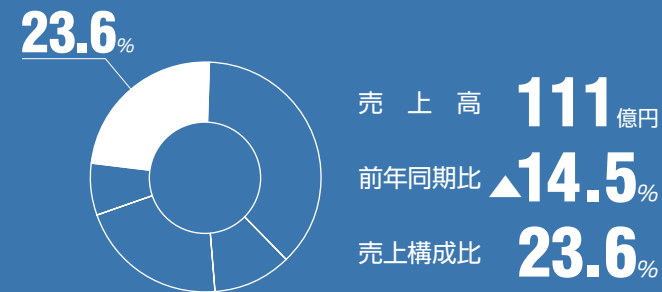


共通ベースマシン

日米の大手自動車メーカーに導入し、高い信頼を得ており、今後も積極的に展開していきます。

自動車関連生産設備事業

エンジン、トランスミッション、制御用電子部品など、自動車の主要部品の生産設備を製造・販売



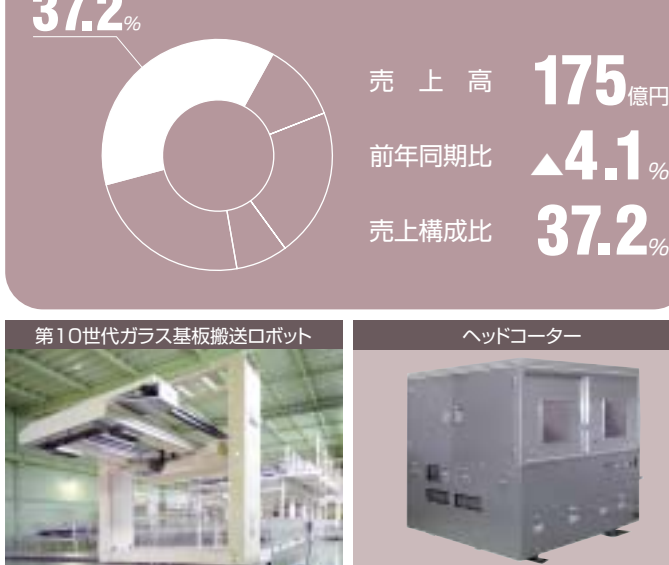
第57期実績

国内の自動車メーカー向けの売上高は底堅く推移しました。一方で、北米市場では、当社独自の生産システム(ACSコンセプト)が高く評価され、クライスラー社、カミンズ社より、大口受注を獲得しましたが、期末にかけて急激な為替変動の影響を受けた結果、当期の売上高は、111億67百万円(前年同期比 14.5%減)となりました。現在、パワートレーン分野(エンジン・トラ

ンスミッションなど駆動部の総称)以外に、環境に配慮したハイブリッド車やディーゼルエンジンの基幹部品を生産する自動車部品分野の受注が増加しており、こうしたニーズに対応するとともに、急成長を遂げる中国市場への戦略を強化しています。

FPD関連生産設備事業

液晶、PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)の生産設備の製造・販売



第57期実績

国内メーカーの設備投資は堅調でしたが、平成18年度下期から平成19年度上期まで続いた中国・台湾のパネルメーカーの設備投資抑制の影響を受け、当期の売上高は、175億61百万円(前年同期比 4.1%減)となりました。しかし、第10世代(現在公表されているガラス基板の最大サイズ)ガラス基板搬送ロボットを開発し、積極的な販売活動を展開したこと、また、平成

19年度下期以降、中国・台湾のパネルメーカーの設備投資が回復したことなどにより、受注残高は、190億2百万円と順調に積み上がっています。引き続き、国内メーカーの受注を確保するとともに、海外では、特に中国・台湾子会社との連携を深め、中国・台湾市場においてもシェアの拡大を図ります。

半導体関連生産設備事業

ロードポート(ウェハ収容容器の開閉装置)、ウェハ搬送ロボット、EFEM(ウェハの処理を行うプロセス装置の前面にあり、ロードポートやロボットを組み込んだ装置)の製造・販売

11.0%



売上高 **51** 億円
前年同期比 **▲9.7%**
売上構成比 **11.0%**

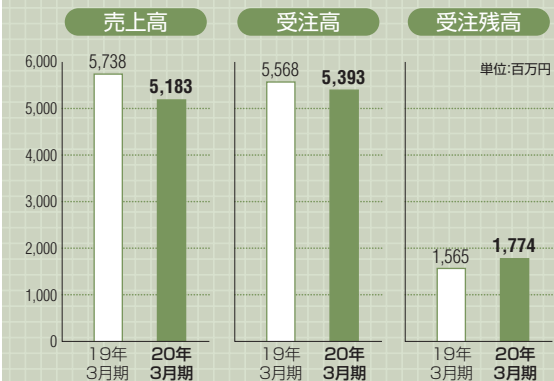
ロードポート



EFEM



ウェハ搬送ロボット



項目	平成19年3月期	平成20年3月期	前年同期比
売上高	5,738	5,183	△9.7%
受注高	5,568	5,393	△3.1%
受注残高	1,565	1,774	13.4%

第57期実績

ウェハハンドリング装置などを中心とした半導体関連生産設備は、メモリー製品価格の急落による設備投資抑制の影響を受け、当期の売上高は、51億83百万円(前年同期比 9.7%減)となりました。平成20年の半導体製造装置市場は、旺盛なメモリー投資の煽りを受けるかたちでマイナス成長に転じることが予測されます。しかしながら、当社は、半導体製造装置メーカ

ーへ当社製品の販売活動を積極的に展開することで、新規顧客の開拓と市場シェアの拡大を図ります。また、平成19年7月に業務提携した米国企業Blueshift Technologies, Inc.と次世代搬送を見据えた製品力の強化および新製品の開発を行い、事業競争力を強化します。

物流機器および家電関連生産設備事業

家電関連分野では、薄型テレビ、冷蔵庫などの自動組立設備、タイヤ関連分野では、タイヤ搬送機、タイヤ仕分け機などを製造・販売

20.9%



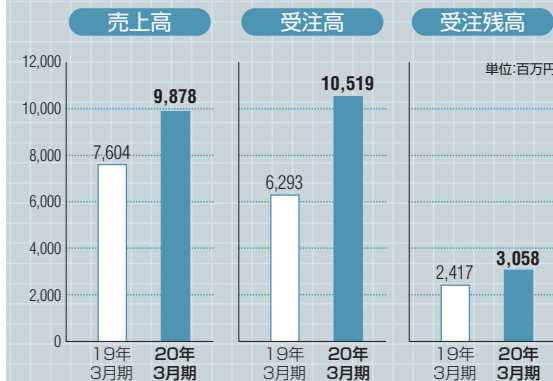
売上高 **98** 億円
前年同期比 **29.9%**
売上構成比 **20.9%**



タイヤ自動倉庫



薄型テレビ組立設備



項目	平成19年3月期	平成20年3月期	前年同期比
売上高	7,604	9,878	29.9%
受注高	6,293	10,519	67.1%
受注残高	2,417	3,058	26.5%

第57期実績

北米・欧州市場において、薄型テレビなどの家電市場の設備投資が堅調に推移、国内では、半導体関連およびバッテリーエージング倉庫などの受注が好調に推移しました。また、タイヤ関連分野においては、国内・海外のタイヤメーカーに対して、前年から積極的な販売活動を展開しました。この結果、当期の売上高は、98億78百万円(前年同期比 29.9%増)と大幅に伸長

しました。今期も、引き続き、北米・欧州市場における薄型テレビなどの設備投資は堅調に推移することが見込まれます。一方、タイヤ関連分野においては、国内・海外のタイヤメーカーの設備投資は持続するものの、当期は売上の谷間となることが予想されます。

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (19.3.31現在)	当連結会計年度 (20.3.31現在)
【資産の部】		
流動資産	35,391	39,066
現金及び預金	5,453	5,203
受取手形及び売掛金 1	19,571	23,508
たな卸資産	8,722	8,658
繰延税金資産	1,170	1,414
その他	492	390
貸倒引当金	△18	△109
固定資産	18,949	20,350
有形固定資産 2	14,979	16,739
建物及び構築物	3,984	4,523
土地	9,681	9,891
その他	1,313	2,324
無形固定資産	148	209
投資その他の資産	3,821	3,400
投資有価証券	2,493	1,884
繰延税金資産	950	1,184
その他	710	635
貸倒引当金	△332	△304
資産合計	54,341	59,416

ポイント

1 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、大口案件の売掛金が増加したため、前期末と比較して39億37百万円の増加となりました。

2 有形固定資産

有形固定資産は、上海新工場建設、七城工場取得、子会社新社屋の建設、工作機械の購入などにより、前期末と比較して17億59百万円の増加となりました。

3 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、当下期における生産高の大幅な増加に伴い、仕入・外注費が増加したため、28億97百万円の増加となりました。

4 有利子負債

有利子負債は、長期借入金の返済など前期に引き続き、有利子負債の返済を実行した結果、6億56百万円の減少となりました。

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (19.3.31現在)	当連結会計年度 (20.3.31現在)
【負債の部】		
流動負債	23,601	27,248
支払手形及び買掛金 3	7,242	10,140
短期借入金	8,550	8,264
一年以内返済予定の長期借入金 4	3,551	2,298
一年以内償還予定の社債	200	600
賞与引当金	76	106
その他	3,980	5,838
固定負債	11,155	11,581
社債	1,300	700
長期借入金 4	4,080	5,162
退職給付引当金	2,286	2,336
その他	3,488	3,381
負債合計	34,756	38,829
【純資産の部】		
株主資本	14,658	16,065
資本金	2,633	2,663
資本剰余金	2,322	2,322
利益剰余金	9,703	11,293
自己株式	△0	△184
評価・換算差額等	4,777	4,225
少数株主持分	148	297
純資産合計	19,584	20,587
負債純資産合計	54,341	59,416

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自18.4.1 至19.3.31)	当連結会計年度 (自19.4.1 至20.3.31)
売上高 5	48,146	47,237
売上原価	39,161	38,006
売上総利益	8,985	9,231
販売費及び一般管理費	5,278	6,053
営業利益 6	3,706	3,177
営業外収益	163	784
営業外費用	449	394
経常利益 7	3,420	3,568
特別利益	10	61
特別損失	326	397
税金等調整前当期純利益	3,104	3,231
法人税、住民税及び事業税	951	1,508
法人税等調整額	240	△103
少数株主利益	43	△5
当期純利益 8	1,869	1,832

ポイント

5 売上高

売上高は、自動車関連生産設備事業などの大口案件が業績に寄与しましたが、ドル安の進行による外貨建て案件の売上減少やFPD・半導体分野における設備投資抑制の影響などを受けた結果、前期と比較して、909百万円の減少となりました。

6 営業利益

営業利益は、コストダウン施策の実行により、製造原価の低減はできましたが、研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加した結果、前期と比較して、528百万円の減少となりました。

**9 営業活動による
キャッシュ・フロー**

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益32億31百万円に対し、売上債権が43億66百万円、前受金が10億3百万円増加し、仕入債務が30億35百万円増加した結果、30億32百万円の収入となりました。

**10 投資活動による
キャッシュ・フロー**

投資活動による資金は、有形固定資産の取得（新工場の建設及び取得、子会社の新社屋建設、工作機械の購入など）26億38百万円などにより、28億27百万円の支出となりました。

■連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自18.4.1 至19.3.31)	当連結会計年度 (自19.4.1 至20.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー 9	△1,092	3,032
投資活動による キャッシュ・フロー 10	△815	△2,827
財務活動による キャッシュ・フロー 11	1,245	△188
現金及び現金同等物 に係る換算差額	38	△34
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)	△624	△17
現金及び現金同等物の 期首残高	5,845	5,220
現金及び現金同等物の 期末残高	5,220	5,203

7 経常利益

経常利益は、インパクトローンによる為替リスクヘッジの効果により、営業外収益が増加した結果、前期と比較して、1億47百万円の増加となりました。

8 当期純利益

経常利益は、前期末を上回りましたが、貸倒引当金繰入額2億97百万円その他、子会社の新社屋建設に伴う旧社屋取り壊し費用などにより、特別損失3億97百万円を計上した結果、当期純利益は、前期と比較して、37百万円減少しました。

**11 財務活動による
キャッシュ・フロー**

財務活動による資金は、長期借入金による収入39億円、長期借入金の返済40億72百万円などにより、1億88百万円の支出となりました。

FPD関連生産設備の生産体制を増強



平成20年4月より稼働を開始した七城工場

当社の熊本工場は、FPD関連生産設備の受注増加によって、生産（設備の組立・試運転）を行うスペースが不足する見込みであるため、熊本工場近隣地域の工場（工場名称：七城工場）を取得、平成20年4月から稼働を開始しております。また、当社の関西工場においても、FPD関連生産設備の生産スペースを拡大するため、新棟を建設し、平成20年6月から稼働を開始しました。

トヨタ自動車株式会社より「技術開発賞」を受賞



トヨタ自動車（株）渡辺社長（写真左）より技術開発賞を授与される当社米田社長（写真右）

当社は、部品・資材、設備などの分野において、トヨタ自動車株式会社に対して技術的な貢献をしたと認められる企業に対して贈られる「技術開発賞」を受賞しました。プリント基板に電子部品をはんだ付けする装置「新型減圧リフロー炉」について、減圧方式の採用によるはんだ付け品質の向上と誘導加熱方式の採用による省エネ化・環境への配慮（二酸化炭素排出量1/2削減）が認められ受賞に至りました。今後ともグループ全体の連携を強化して、お客様の多様なニーズに迅速に対応するよう努力してまいります。

会社概要（平成20年6月25日現在）

会社名	平田機工株式会社			
会社設立	1951年12月29日			
資本金	2,633百万円			
従業員数	1,814名（うち正社員数1,544名）（平成20年3月31日現在）			
業務内容	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売			
本社所在地	東京都品川区戸越3丁目9番20号			
役員	代表取締役会長	平田 耕也	執行役員	堤 春生
	代表取締役社長	米田 康三	執行役員	藤原 五男
	取締役副社長執行役員	平田 雄一郎	執行役員	矢野 英治
	取締役専務執行役員	橋 勝義	執行役員	田中 敏治
	取締役常務執行役員	小橋 正實	執行役員	小川 克真
	取締役執行役員	坂本 広徳	執行役員	藤本 勝
	常勤監査役	松永 盛文	執行役員	平賀 靖英
	監査役	村田 邦夫		
	監査役	山田 昭		
	監査役	橋本 節雄		

Hirata Group

●国内関係会社

- タイハイテクノ株式会社 ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社
- タイハイコンピュータ株式会社 ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社

●海外関係会社

